

平成30年度 第3回神戸市地域活動推進委員会

日時：平成31年3月27日（水）

15時30分から17時30分

場所：市役所1号館14階大会議室

1. 開会
2. 出席者紹介 （資料1）
3. 議事報告
4. (1) 「地域コミュニティ施策の基本指針」の進捗状況について（資料2）

○事務局より説明

○委員発言

「地域の基礎データ」の中に、85歳以上の比率をぜひ入れてほしい。これは、お世話される側の方々の割合がコミュニティごとに違うからである。また、単身の高齢者の世帯、あるいは逆に小学生や中学生のお子さんがある、つまりPTAや学校のつながりで地域にかかわっている世帯がどれぐらいいるのかは、その地域のコミュニティ活動の方向性を考えるときに大事な指標である。世帯の家族累計は国勢調査の中でカテゴリーがあり、6歳未満の幼児と未就学の児童がいる世帯については「基礎データ」に載っているが、就学している児童がいる世帯の数が抜けている。これはまずい。要は就学児童がいる世帯が多いところなら、昭和、平成初期のようにこども会などを巻き込んだ地域活動をまだやっていたいいが、高齢化が進んできたにもかかわらず、まだ子供中心のようなコミュニティ活動をしていたら、時代にそぐわないということである。就学児童がいる世帯数が分からないのはまずいと思う。85歳以上というカテゴリーを設けるのはかなり手間取るかもしれないが、そのときに合わせて、就学児童のいる世帯については国勢調査でも取れるものなので、反映してもらいたい。

○事務局発言

検討させていただく。

○委員発言

「地域の基礎データ」について、これも検討いただきたいが、地域にデータを持って入るときに一番見せて効果的なのが、一般世帯の人員別の構成比である。それを10年前、20年前と比較すると、いかにひとり暮らしが増えていて家族単位の力が衰えているかがわかるので、ぜひ入れてほしいとお願いしていた。もう一つ致命的なのが、昼夜間人口比がないことである。自宅で就業、区内、市内で就業などは、国勢調査で全てわかる。まちづくりで一番大事なのが、その昼夜間人口をいかに取り入れるかということや、特に防災で言うと、平日日中のときにどういう人たちで組まないといけないのか、駆けつけてこられる距離なのかがわかるものが必要である。なので、昼夜間人口比、できればその出ていく人がどのあたりまで、あるいはどういうところから入ってくるのかということも参考資料で構わないので見せてあげると、実際のまちづくり、人材も含めてやりやすいのではないか。

○委員発言

「基礎データ」については、85歳以上という基準をどのレベルでデータに入れたら地域社会にとって意味があるのかがわからない。65歳以上という基準では意味がないというのはよく分かるが、75歳は後期高齢者で社会保障制度が日本の社会保障であるので、一つ基準として大きな意味があるのではないか。85歳以上を出すというのにも意味はあるが、75歳も必要ではないのか。85歳以上が少ないが、高齢の方がたくさんおられる地域の場合に、いわゆる客観的な数値として、地域社会の課題として提示するという役割を持ったときに、75歳というのは素通りでいいのか疑問を持った。

○委員発言

色々な形で社会的なケアや介護保険のサービスでも使って、かつフォーマルなサービスだけではなかなか難しく、隣近所の方の支援がより切実に必要になるのが85歳以上ということで、地域の方に実情を見ていただくときに、一番手っ取り早い数字で

85歳を基準として使っていた。75歳であればまだお元気な方もかなり多くいらっしゃると思う。ただ、85歳ぐらいになるとインフォーマルなサポートが本当に必要になってくるということが、これまで地域に入って85歳以上という基準を1つの指標として使ってきた理由である。75歳以上という基準があってもいいが、実情として本当に切実に大事なのは85歳だということである。

○委員発言

80歳を超えたら、地域社会で何ができるのか。政府、国、自治体がやらないとできない支援が多くなるような気がする。

○委員発言

それはむしろ逆で、制度設計で、フォーマルなサービスだけでは厳しくなり、本当に地域コミュニティの機能として何が残されているかと言うと、見守りや助け合いである。それが一番切実になるのが85歳以上というのが指標だが、どれぐらいの割合で地域にいるのかが大事である。割合が多いところは、お父さんの食事会とかパパの料理教室などではなく、支え合いなどに自治会の仕事を特化するべきである。その判断基準としてこの数字を使っていた。

○委員長発言

85歳という線引きについては前回の地域活動推進委員会が出たが、これは85歳までは地域で現役で働ける年齢と考えてもいいのではないかと、本当の意味での引退年齢は85歳ではないのかという議論があった。

○委員発言

自治会では80歳代で会長をされている方が結構いる。長寿社会になっているので、90歳を超えた会長さんもおられる。だから、あまり年齢で切られてしまうと、地域活動は難しくなる面も出てくるので、その点の御理解をいただきたい。

○委員長発言

制度論的に言うなら75歳以上という基準もやはり必要である。これは社会保障制

度の1つの線引き、前期、後期でやはり意味があるということと、85歳以上ということに関しては、現在の85歳は昔で言う60歳くらいの感覚だと思う。以前会長さん方に研修の講師をしたときに、参加者に年齢をお聞きしたが、80代が圧倒的多数で、その次が70代、60代は1～2人しかいなかった。中には90代もいた。だから、85歳以上という基準は妥当だと思う。だからと言って制度的に線を引くのではなく、傾向値を探ろうという点では意味があるかと思う。なので、その75歳という基準についても御検討いただきたい。

○委員発言

「基礎データ」を誰がどのように使うかの視点もかなり必要である。地域の人で自分で検索して、プリントアウトして見て、活用するということは比率的にはかなり低いと思う。考えられるのは、地域に入っていこうとする人がその地域がどういう特性があるかの参考として調べるものだと思う。地域に入っていく人間の思考によって、ある程度共通するところだけをまず出し、あとはこの年代の人数はどうだというような希望を言えば、そのデータが出てくるようなバックアップを整えていただくことが非常に重要ではないか。

○委員発言

「地域活動の担い手発掘への支援」、ふたば学舎での基礎講座についてだが、10月4日、11月1日、12月6日、広報のところは1月10日から3回連続ということなのか、それぞれ同じ内容で3回ということなのか。全て、木曜日の開催であるため、昼間か夜かはわからないが、ターゲットと参加者層を詳しく教えてほしい。

○事務局発言

平日の昼間に開催している。3回それぞれテーマを変えているが、3回のうち1回の受講でも構わない形式で実施している。特に指定をしていなかったのも、今後そういった方もターゲットになるように時間帯等について工夫したい。

○委員発言

3回とも木曜日の日中にするのではなく、夜間や土日で、つまり平日の日中に出られない層にも届けるべきではなかったのか。特にファシリテーションもそうだが、広報も若い人が入ってこられるチャンネルである。地域活動で若い人を、広報だったらお手伝いできるとか会議の運営だったら少し共働きの方でもできるところがあるので、今やっている方の啓発も大事だが、何回かコマを設けられるならば、ターゲットを絞って、広報の仕方その都度変えて、できるだけ新しい層の人たちがファシリテーションや広報に加わってくれるように設計していただければと思う。

「ソーシャルブリッジ」についてだが、これはNPOや地域団体へのマッチングで、地域団体は今年度竹の台だけであったか。

○事務局発言

資料にあるステップアップチャレンジに参加したのは竹の台である。「ソーシャルブリッジ」でプロジェクトとして行ったということなら、神戸市自治会連絡協議会も一緒にさせていただいた。

○委員発言

これもNPOと同じ手法だったのか。受け入れ団体にヒアリングをして、どのように日程、テーマ成果の指標を設定したのか。今年度は全て同じやり方で試していると思うが、NPOの受け入れ方と地域の受け入れ方は違うと思う。来年度に向けて受け入れ団体にもヒアリングをしてみると、マッチングの仕方や期間、募集の仕方も変わってくるかもしれない。

○委員発言

「ソーシャルブリッジ」についてだが、いろんな活動の仕方をこれからも模索していかないといけないことは確かである。今年の4月より、自治会連絡協議会の事務局の手伝いを、NPO団体にしていただくようになった。そういった意味ではこれからいろんな可能性が私たちにもできてくる。「ソーシャルブリッジ」の活動等につきましても、いろんな働きかけができるかと思っている。

○委員発言

「支援者会議」について、全区それぞれ同じようにアプローチできてないところがあるが、やはり区の事情や関心がそれぞればらついていると思う。アドバイザーを入れて開催するという形でなくても、区が独自にやっているというところも結構ある。アドバイザーが入って場ができて継続しているところもあるが、今後はもう少し絞り込んで派遣するような形にしていけば良いと思う。もともとはコミュニティ活動のあり方を再検討するということで始まった事業なので、神戸市の最前線にいる区役所の職員たちが今どういう問題を抱えているか、どういう芽になるようなものが見つかっているかなどを2年間でできるだけ探って、支援者会議をやっている。これを最終的に本庁へ戻して、基本方針から実施方針をどう決めていくのかというレベルになっていく。そのときにどういうアウトプットをアドバイザーからもらいたいかというところを、具体的に議論していく必要がある。

○委員長発言

「支援者会議の取り組み」、「マンションコミュニティへの対応」、「ふたば学舎の取り組み」など、全て意味がある。現在、総合的に進めている形で、課で言うと3課長それぞれが連携しながらやっていると思うが、そのしかけが横に広がっているために、何か有効性、効果が見えにくくなっていると感じる。1つは実施してきた取り組みのアウトプット、実績、生産量、サービス生産量とか事業実施量については出しているが、それを通じてどれだけ地域にマッチングできる人材が出ていたのかというアウトカムの数値が出てきていい時期ではないか。2年目、3年目は有効性成果としてのアウトカムを誇るべき時期だと思うので、次からはそこをお示しいただきたい。

ふれあいのまちづくり助成に関する事務負担の軽減に関しては、これだけの人を派遣したというアウトプットが出ているが、支援を受けた対象団体がどう思われたか、どのような希望・要望・不満をお持ちなのか、あるいは満足されたのかというデータも欲しい。次のステップではそのような有効性に意識を持ったデータを出していただ

きたい。それによって進捗の判断ができると思う。指針ができて3年目なので、もう一度基本戦略を練り直すか、足並みを整える、あるいはお金の無駄遣いがないように予算の執行の仕方、次年度に向けての提案の仕方も責任を持たねばいけないと思うので、戦略をまとめていくためには委員会としての協力のあり方を考える戦略的小委員会をつくるなど、今年度は整理をし直すべきではないかと思う。

○委員発言

それぞれの取り組みについての進捗はあるが、全体として目指したことがどれだけ達成されているかがない。理由の1つは、全体としてのインパクト指標というところを考えるとこなかったということではないか。取り組みは手段なので、達成すべき、あるいは高めるべき目標は何か、中間的に指標をこの委員会でもう1度考えてはどうか。恐らく現行のマスタープランともリンクできるはずなので、そちらの指標も参考に入れつつ、具体的に個別の指標は手段であり、達成すべきより大きな理念、ビジョンやミッションにどう近づいたかが議論をしないといけない。

○委員長発言

しかるべき時期にこの中のメンバーの一部で、戦略会議をやればよいと思う。メンバーは委員側、行政側を半々でも構わない。お互いに虚心坦懐にこれまでの取り組みの成果を評価し直しながら、次のステップに向けて、どんな指標が望ましいか、あるいはどういう政策的な複合化が望ましいのかということも練り直したほうがよい。

○委員発言

例えば京都市だと、自治会の加入率75%を目標にしている、それがインパクト指標になっている。だから、神戸市でも何か大きな目標が要ると思う。他都市でも最終的なインパクト指標をマスタープランと連携させているところは結構あると思うので、参考にしながら、戦略的な会議をすることは賛成である。

(2) 「平成31年度地域組織基礎調査」の実施について

(資料3)

○事務局説明

○委員発言

3年前に地域力に関する設問をかなり減らしたことにより、必要な調査結果が出なくなっていた。それを踏まえて京都市の調査では戻したので、神戸市も質問事項の数を戻さないといけない。そうすると、京都市や堺市と比較した神戸の状況まで出せる。

また、2008年から行っていることだが、前回の調査から各ふれあいのまちづくり協議会の範囲でどれだけ状況が変化したかというのを数値で出せるので、インパクト指標になり得ると思う。また、毎回「安全・安心」に関しては県警からデータを頂けるときとそうでないときがあるので、兵庫県警とのすり合わせもお願いしたい。京都府警は全面的にサポートしていただいている。主要な犯罪指標の認知件数、街頭犯罪については、地域力が抑止しているということがわかっているので、それについてぜひお願いしたい。

○事務局発言

質問項目の話は、個別に相談させていただき、反映させるよう検討する。また、警察への働きかけの件は、警察との窓口になっている危機管理セクションがあるので、そこと連携して働きかけをしたい。

○委員発言

質問項目についてはいつまでに意見を言えば間に合うか。

○事務局発言

こちらでつくった調査票の案を送付するので、確認していただくということでお願いする。

(3) 「自治会活動範囲調査」の結果について

(資料4)

○事務局説明

○委員発言

高齢化率、あるいは85歳以上の割合を「ふれあいのまちづくり協議会」の範囲、あるいは全市で色分けしてみるなどの使い方ができるようになるので、こういう形で地図を使って見える化するということを先進的にぜひ進めていただけたらと思う。問題になっているもう一つの大きなテーマで、マンションがどこにあるかというデータはないようである。将来的に「マンションコミュニティ」のことを考えるならば、マンションをこの地図の上に載せることは、今は見えていない「マンションコミュニティ」について、これからの方向性を決める上で大事なことだと思う。

○委員発言

マンション住民にどうやって地域活動に入ってもらおうかという「マンションセミナー」の話とも重なるが、セミナーで地域活動に参加してくれと言われても、どことつながって、どういう活動をするのかというのは、自治会がある地域とない地域でアプローチの仕方がかなり違うと思うので、こういうデータも上手にほかの施策と結びつけながらやっていただきたい。また、区役所とも情報共有して、これからの支援者会議での地域の課題抽出にも活用いただきたい。

○委員長発言

「マンションコミュニティ」に関して、大阪市でも似たことがあった。例えば北区、中央区、西区、天王寺区、阿倍野区では、どんどんマンションができていっている。各区に中間支援の団体が入っているのは神戸と似ている。先日、各区の報告を聞くチャンスがあった。ある区では、マンションが建つ段階でアクセスする、建ってしまった後でアクセスする、前からマンションがあって手つかずであったところにアクセスするなどの幾つかの段階ごとの戦術があって、それをマニュアル化しようという話があった。各区随分と苦勞しているため注目していた。何がすごいかと言うと、もう建ち上がるという噂が出た段階で区役所や近隣が動き出しているという点である。神戸市もそのような手順を整理して、オペレーションのマニュアルを整備してはどうか。

また、分譲型と賃貸型では性質が違う。そこの区分けもしていたので、バリエーションを分析して、区が地域活動協議会にどう入ってもらうかという作戦を住民とともに考えておられるというのが非常に印象的だった。その方向に向けて、もう少し踏み込んでみてはどうか。各区役所も苦労していると思う。支援者会議の中でもそんな話題が出ているのではないか。

○委員発言

幾つかのコンサルは、マンションが建ち上がる前に情報を集めてコミュニティについてアプローチするというノウハウを持っている。現在実践できている事例としては防災が挙げられる。まず防災に関するワークショップをし、そこから人材を見つけてきて、地域活動区につなぐという実践例を各区でやっていたかと思う。これは分譲型マンションのファミリー層に関しては有効な手段だが、賃貸やワンルーム等では、よいアプローチ方法がまだ見つかっていない。

また、クリーンキャンペーンという、少し変わった手法で二十代の自治会に入っていない層を地域活動に結びつけたという事例報告はあった。

○委員発言

今から6～7年前だが、マンションが建って、神戸市に建築申請を出すときに、地域にこんなものが建つということを市から説明してほしいということを自治会側から都市計画局に申し入れたことがある。地域と業者と建築会社の三者で話し合っ、マンションの建つ場所に応じて自治会も話し合いに入らないと困るということを自治会で申し入れた。マンションの中の人積極的に地域に入ってくれるかどうかはわからないが、そこで話し合いをした中で自治会に加入をしてもらうという流れは必要である。施主と建築会社から地域に説明をしてもらったことは何度もあるが、その流れが今薄れてきているのではないかと思う。地域の特性もあるので、地域ごとの活動内容もわかってもらえるように自治会も説明しないとイケない。管理会社やオーナーなどとの間で大体世帯数の70%の自治会費をもらうような話をしている。そういった話

をあらかじめする必要があると思う。

○委員発言

逆にそれが裁判沙汰になりかかった例もある。自治会費を一括して30年間払っていたマンションで、新しく入ってきた人が、納得できずもめだしたことがある。これについては国交省の通達が出ており、任意加入でなければいけないことになっていて、4年ほど前にマンションに関する適正化法ができています。一括して払うというのは、理事会が最初にできたときにデベロッパーと話し合った末の非常にスムーズな案だと思うが、年がたつと逆に複雑な問題を持ち出すので、多分これからデベロッパー側はその方法をとらないと思う。

○委員発言

京都では4年前くらいに条例を設けて、新築のマンションを建てるに当たっては、地域に対してデベロッパーの窓口を開示できるようにしていた。しかし、地域からデベロッパーの窓口に行く件数が非常に少なかったため、議会で改正をして、今度は事業者のほうから必ず地域に説明に行くように変えた。そのように自治体が条例で、新築のマンションに関して縛りを掛けることはできる。それによって事前に建築業者や管理業者に引き継がれていき、地域と個別で話を進めていくということは、神戸も当然できるはずだ。あからさまにトラブルになった事例は、まだ私の知る限りはない。

○委員発言

仕組みや規則で何かするのは無理があるので諦めたほうがいい。マンションに住んでいる人たちが地域とかかわることがメリットだと思わないと、絶対前へ行かない。小規模マンションは、大規模修繕に業者が手を挙げてくれないといったことや、こんな管理量では請けてくれる管理会社が見つからないなど、こういった場合も3棟連携すれば請けてくれるところが見つかる。切実なマンション側のニーズをうまく捉えて、まずはマンション同士に連携してもらえないと、いきなり地元の自治会に入れと言ってもマンションは絶対入らない。形の上で会費を払っても、祭りの寄付のよう

になり、活動自体は全然連携しないため、やっても事実上意味はない。だからまずは共通の利害があって、マンション同士で連携しようというのが出発点でないと、マンションと地域コミュニティはうまくいかないと思う。そのために管理会社が管理運営をしていく上で、地域とつながることが大事だということをうまくマンションの住民に伝えながら、緩やかにつないでいくことをする以外にしようがないのではないか。

○委員長発言

条例については各自治体でも事例がある。ある街では中高層建築物環境調整条例というのがあり、5階建て程度の建物以上を建てる場合は、地元と調整のための説明会を最低何回行うことが義務付けられているはずだ。そのときに地元の自治会が入るチャンスがあるが、自治会に入ることを条件とすることはできない。ただ、自治会があるということを知らせよということとは言える。

また、大阪市の地域活動協議会は準公共的な団体であり、地域活動協議会にどうかかわるべきなのかということについては、建築する発注責任者や管理会社に説明する責任が生じる。

地域の組織とかかかわってもらう情報を渡すということと、それをどう取捨選択するかを考えてもらう。そういう意味で、大変難しい仕事だが、ほうっておくわけにはいかない。

○委員発言

「地域組織基礎調査」の調査票について、地域力をはかるということは関東を含め色々な自治体でそれぞれが調査しているが、私が見る限りでは神戸のものが一番よくできていて、地域力をはかることについての自治体向けの本やパンフレットを出せばよいと思う。調査方法や結果の活用方法については各自治体にニーズがあると思う。どこへ行っても地域力はどうやってはかるかを聞かれるから、実物がないとピンとこないのか、出版がいいのか、パンフレットで各自治体に回すのがいいのか、あるいは神戸が先導して提案をするなりが良いと思った。

また、自治会の範囲調査は画期的である。この後に空いているところを埋めていくという作業を体系的にしろとは言わないが、各「ふれあいのまちづくり協議会」や区が独自にこの空いているところへ行き、自治会の有無や、範囲については聞けると思う。そのように全部埋める作業を、体系的に市がやるのは難しいと思うが、「ふれあいのまちづくり協議会」で直接調べて埋めていくと、もっと充実してくるし、有無のチェックだけでもすると非常に意味があると思うので、そのように発展してほしい。

○委員発言

データについては75歳以上という基準があればいいと思う。やはり地域自治会なり「ふれあいのまちづくり協議会」で今活躍している人は77～82、3歳までの方がすごく多い。65歳以下はあまりいらっしゃらない。85歳はもう定年かをつくづく思う。

この「地域組織調査」について、前は各ふれあいのまちづくり協議会に6部ずつ送っていたが、6部では少ないと思う。PTAや子供会の各団体に、様々な団体が「ふれあいのまちづくり協議会」に入っているのだから、できればもう少し部数をいただけると、若い方などのお返事がいただけるのではないかと思う。6部ではつい身近な人をお願いしてしまう。

また、ふたば学舎で広報の講座をしたと聞いたが、ある区の「ふれあいのまちづくり協議会」は年に1回か2回、神戸新聞の専門の方に来ていただき、各「ふれあいのまちづくり協議会」から2名来て、自分の団体の広報を持ち寄っていただくなどの動きをしていた。「ふれあいのまちづくり協議会」の広報に関する勉強会もあるので、ふたば学舎に行かなくても区でやっている場合がある。

また、地域の特性があるので、同じ行事をやっても、地域の反応が違うようなこともあると思うので、地域の特性を生かした取り組みの成果をこれから上げていただければありがたい。

○委員発言

3月の創生会議にて地域コミュニティの指針の話があり、もっと地域力を市、行政側も考えてほしいという発言があったのを聞いて基本指針を再度読み直したが、遅々として進んでないというのが正直な感想だ。ただ、会計の報告業務がとても簡素化されたのは助かった。

区の「ふれあいのまちづくり協議会」のネットワーク会議では、パワーポイント等でパソコンの使い方を説明してくださったと聞いて、よかったと思っている。他にも、区社協が、生活協議体といって生活支援の話し合う会をしてくださったが、そこにあんすこセンターや各NPOなどいろんなお年寄りのお世話をしている団体の方が来てお話ししていた中で、事務局機能が欲しいと思った。NPOで介護施設の職員の方がいたが、あの方たちが地域に入って事務局をしてくれると一番良いと話をした。やはり自治会の会長や「ふれあいのまちづくり協議会」の委員長に全て負担がかかっている、今その方たちが頑張っているからもっている地域が多々あると思う。少しでも負担を軽減するために、地域福祉センター5つぐらいを行政職員が一日ずつ回って事務局をできるのではという話まで出てきていたので、そこも考えてほしい。行政も地域も、高齢化問題や担い手問題というので逃げているのかというのが感想だ。

○委員発言

自治会の範囲調査について、すばらしい形であらわされていて、ゴールではなくて、ここからスタートだと改めて感じた。本当に何も無い地域を今後どのようにアプローチしていくのが、非常に興味深い。

また、先ほど話に出たアウトカムの数値化はやはり大事だと思う。この月に何件実施という数字はよく聞くが、実際それを受けた方々がどんなふう感じて、今後どうしてほしいと思っているかを明確化するのはすごく大事だと思う。だが、地域がそれを言葉にするというのは難しいと思うので、丁寧なヒアリングをしていただき、本音を形にさせていただくことがすごく大事だと思った。

「ソーシャルブリッジ」について、NPO法人と地域団体のニーズが根本的に違う

ような気がする。地域団体のニーズを具体的に引っ張り出していく必要があると感じた。

○委員発言

ある地域では、ワンルームのマンションやアパートの自治会費の集金を、基本的には1軒1軒回らずにオーナーに自治会長や会計の方が交渉に行っているが、直接取りに行ってくれと言われている。地域に建物が建ってきているのはいいが、賃貸物件ばかりがあると少ししんどいと思う。分譲マンションに関しては、管理組合のほうへ請求して一括で管理費のほうから自治会費を払ってもらうようにはやっているが、それだけ賃貸と分譲では差が出ている。

これも地域のことだが、今から22年ほど前に地区計画という建物の建て方のルールを地域で決めて、現在は都市計画法上をもとに条例化されているものがある。神戸市の窓口は当時住宅局だったと思うが、地域側はどこが担当か分からない。本来だと地区計画とは重要事項説明に入るので、確認申請の前に売買をするとかなどには絶対に地域が入る必要がある。だが、建物が建つ情報を役所が一切言ってくれない。建築などの動きがあると気付くには、地域の人が町歩きの中で見つけて、実際に自分たちでチェックして、おかしい点があれば役所に通報するという形になるが、どこが担当だとかいまだによく覚えていない。そのような状況でよいのか。

また、建物が建つ時に水道とかガス管などの地価埋設の際に、地域で美装化したインターロッキングブロックを壊して、全然違う色のインターロッキングブロックを入れ、デザインを台無しにされている。景観まちづくりと神戸市は言っているのにやっていることがおかしい。一度、建設事務所のほうに言ったが、対応してくれたのは大阪ガスだけだった。水道局なども対応がよくない。そういう細かいところで我々が毎日地域のことを見ているのだから、対応はしっかりしてほしい。20年もたつと当時のことを知っている方が誰もいないのがつらい。

○委員発言

統計についてだが、つくるだけではなく公表、あるいは地域の方に説明する機会が重要だと思う。大阪市は20年前から独自に国勢調査の小地域データを以前は連合町会別、今は小学校区別に、従業地・通学地調査も含めてホームページに全部掲載している。つまり、今地域活動をしていない、役員以外の人でもいつでもどこでも全て見られる。これはすぐにできるはずなので対応いただきたい。また、実際に読みこなしてもらうための説明会を開く必要がある。そのための予算を取っていただきたいし、もし神戸市で無理だとすると、兵庫県の統計委員会でも出前講座、まちづくり協議会等に関して、統計の見方などの出前講座は可能で、来年度そのようなニーズがあるなら検討していくという言質を得ているので、そこも踏まえて動いてほしい。せっかくつくっても読み方が分からないとどうしようもないし、できれば今の時点だけではなく、住民が自分で10年前、20年前のデータを調べて地域の変化を自分なりにカルテをつくれるようになるというところから始まると思うので、活用できる方策に関してもフォローアップいただきたい。

それから、基本指針も3年になるので、フォローアップをする必要があるのではないか。2020年以降にどういうふうなものにするかという検討も含め、全部の施策を見直してみてできているものでできていないもの、それからさっきおっしゃった指標についても、ぜひ来年度、何か委員会を立ち上げられるなら参画したいと思っている。

○委員長発言

例えば、75歳から85歳が活動の担い手とおっしゃったが、理由のないことではない。つまり、今の75歳から85歳グループは年金が割と保証されている組である。今80歳の方の年金と70歳の方の年金の比率が大体10対7である。その次の世代がまた更に10対7になる。ということは、20年違ったら49パーセントになる。今の新しい新規参入の高齢者が貧困化していつている。つまり、今は時間と金と健康を保証されているが、これからの人は金がなくなっていく。この高齢者の貧困化は、無視してはいけないと思う。こういう方々はパート労働に出ていくため、地域活動を

やる時間がない。ただ働きはしない。こうした危機が迫ってきているという意識をもっと持つべきではないか。無償で頑張ってくくださる貴重な人はもうすぐいなくなってしまう可能性がある。

それから神戸市は、地域活動推進委員会が参画協働推進のための機関だから今のところは地域活動のために力を入れているが、その他の行政と市民との協働システムや参画の回路を開いていくことに関して、もっと目を光らせないといけないのではないか。参画推進、協働推進のことに関しても私たちは問題意識を持って発言すべきだと思うので、参画推進局全体としての問題意識を私たちにも教えてほしいと思う。

それからふたばの講座については、地域人材にとっての大学院大学のような状態になったらいいのではないか。例えば、勤労市民センターや教育委員会の所管の部局でも同じように地域人材開発のためのコースをしている。さまざまな生涯学習プログラムの中で、地域人材発掘をできるチャンスがいっぱいあるのに、それを統括する、重ね合わせてくる、レイヤーで乗せていくという仕組みがないのはおかしい。それがふたばであるべきではないかと言ったが、徐々にその方向に入っているものの、うまく集合の利点を発揮していないのが気になる。こういう回路が幾つもあるのはいいことだと思っている。統括外部監査で、公認会計士がこんな仕事はあちこちダブルであるのは無駄だとおっしゃったように聞いているが、私は大反対だ。これはお金の無駄遣いではなく、選択肢が広がるということではないか。そういうことを無駄だと言う発想は、過剰なコストダウンの思想で、そこでコストを削減したところで、神戸市の財政は好転しない。これからは社会の力やコミュニティの力がどんどん落ちていく。NPOもいつまでも頑張ってはくれない。そうするとそのコストは一体どこへ行くかと言うと、全部政府と市の神戸市役所に波及して返ってくる。事務局を市役所が分担して移動事務所みたいにやってほしいということになることが目に見えているのにもかかわらず、勘違いして企業への民営化ばかりしている。もっと地域への民営化、本当の市民への民営化の回路を開いてくべきであり、そのためには市民の側に経営能力を

持ってもらおう。簿記の帳簿をつける能力の話などがよい例だと思っている。そういう地域の組織経営能力を鍛えていくという生涯学習プログラムがもっとあっていいのではないか。そういう点で今神戸市の生涯学習とか、そういうプログラミングの統合化、再点検が必要なのではないかと思っている。

(4) その他

○事務局発言

貴重な御意見をいただいたことをありがたく思っている。地区計画の窓口の話についてだが、確かに震災の後住宅を建て直す中で区画整理も入りながらの地区計画は、25年もたつと役所も状況が変わってきたところがある。失礼しました。

また、三宮中心の都心タワーマンションが今ふえてきておりますので、「マンションコミュニティ」については、すまいまちづくり公社とともに問題意識を持っている。マンション住民の方々以外にも、最近は外国人コミュニティの問題も地域によっては出てきている。これについても市をあげて相互理解を深めて生活できる形へのアプローチについて、来年度、市民参画推進局だけでなく、関係部局あるいは区も一緒になって考えていき、施策を打っていきたい。

「基礎調査」の他都市比較について、京都市、堺市と比較で見るという方法については検討させていただきたい。また、この自治会範囲のマップと個票との連携という意味では、例えば、高齢化率30パーセント以上の地域は個票から分析できるので、高齢化率バージョンや子育て世代バージョンの地図などができる。そのように、地域の問題を見たいと思うときに地図上で見られるようになるのではないかと思う。その意味でも個票をつくることは非常に大切だと思うので、作業は引き続き行い、地域の方が使いやすいものを公開し、行政が一緒になって住みよいまちづくりや地域活動に活かしていきたい。

地域福祉センターをずっと回るということはなかなか難しいところだが、市の職

員と地域福祉センターを担っていただいている地域の方々との連携が大切だ。事務局機能のあり方については、必要とされるところへの提供の仕方を引き続き考える必要があると思う。

閉会 午後 5 時 3 7 分